

青森県国民健康保険運営方針 の改定について

令和 5 年 2 月 1 3 日

青森県健康福祉部高齢福祉保険課

1. 青森県県国民健康保険運営方針について

- 国民健康保険の保険者である県と市町村が一体となり、役割分担をしつつ、保険者としての事務を共通認識の下で実施する体制を確保するために策定。
- 方針の内容を踏まえ、市町村は地域の実情に応じて取組可能なものから順次実施するものとし、県は安定的な財政運営や市町村の取組が推進されるよう支援する。
- 策定に当たり、県と市町村が保険者として目指す方向性について認識を共有し、併せて、被保険者・医療関係者・学識経験者・被用者保険代表等の地域の関係者の意見もよく聴いた上で、地域の実情に応じた方針を策定することが必要。
- 県は、県内の国民健康保険制度の「望ましい均てん化」を図るため、一層主導的な役割を果たすことが重要。

2. 改定の趣旨

- 国は、県が引き続き財政運営の安定化を図りつつ、令和6年度からの都道府県国民健康保険運営方針に基づき、保険料水準の統一や医療費適正化等の取組をより一層深め、財政運営の都道府県単位化の趣旨の更なる深化を図る必要があるとし、記載内容や対象期間に関する法改正を行う。
(国民健康保険法 令和6年4月施行予定)
- 第2期の青森県国民健康保険運営方針の対象期間(R3.4.1～R6.3.31)が経過することから、県は、これまでの取組の成果や課題のほか、保険料水準の統一に向けた県内の検討状況、国民健康保険を取り巻く環境の変化等を踏まえ、令和5年度中に方針に基づく取組状況等の検証を行い、令和6年度以降に向けた改定を行う。

3. 改定のポイント

(1) 法改正の概要について

- ・ 保険料水準の統一に向けた取組等のより一層の推進、県と市町村による一体的な医療費適正化の推進等の観点から、国民健康保険運営の統一的な方針である都道府県国民健康保険運営方針について、今後の法改正により、対象期間を法定化するとともに、全ての記載事項を必須化する。

(2) 対象期間について

【法改正による変更点】

<現 行 方 針>

国保運営方針の対象期間は3年間とするなど、
地域の実情に応じて複数年度にわたるものとする
ことが望ましい。

(R2.5 都道府県国民健康保険
運営方針策定要領 抜粋)



<次 期 方 針>

対象期間を法定化（6年1期、3年目途中で
中間見直し）する。

(R4.11 第158回社会保障審議会
医療保険部会資料 抜粋)
※第211回国会（R5.1.23～）に法律案提出予定

【本県の対応】

現行の国保運営方針では、令和3年4月1日から令和6年3月31日までの3年間を対象期間とし、以後、3年を目安に見直しを行うこととしているが、法改正の内容を踏まえ、次期国保運営方針は、令和6年4月1日から令和12年3月31日までを対象期間（令和8年度中に中間見直し）とする。

3. 改定のポイント

(3) 記載事項について

【法改正による変更点】

<現 行 方 針>

○必須事項

- ① 国保の医療費、財政の見通し
- ② 市町村の保険料の標準的な算定方法に関する事項
- ③ 保険料の徴収の適正な実施に関する事項
- ④ 保険給付の適正な実施に関する事項

●任意事項

- ⑤ 医療費適正化に関する事項
- ⑥ 市町村が担う事務の効率化、広域化の推進に関する事項
- ⑦ 保健医療サービス・福祉サービス等に関する施策との連携に関する事項
- ⑧ 施策の実施のために必要な関係市町村相互間の連絡調整等



<次 期 方 針>

○必須事項

- ① 国保の医療費、財政の見通し
- ② 市町村の保険料の標準的な算定方法及びその水準の平準化に関する事項
- ③ 保険料の徴収の適正な実施に関する事項
- ④ 保険給付の適正な実施に関する事項
- ⑤ 医療費適正化に関する事項
- ⑥ 市町村が担う事務の効率化、広域化の推進に関する事項
- ⑦ 保健医療サービス・福祉サービス等に関する施策との連携に関する事項
- ⑧ 施策の実施のために必要な関係市町村相互間の連絡調整等

- ・ ⑤～⑧の記載事項を必須化
- ・ ②の記載事項に一部追加

【本県の対応】

現行の国保運営方針では、上記①～⑦について記載しており、法改正の内容を踏まえ、次期国保運営方針は、上記⑧を含めて策定する。

4. 改定スケジュール（案）

